



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社

コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）下川 康志

問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）佐藤 治男 TEL 03-5765-8105

半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	25,342	4.3	772	140.9	635	198.1	446	108.1
2026年3月期中間期	24,294	△5.8	320	—	213	—	214	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 840百万円（113.6％） 2026年3月期中間期 393百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	69.12	—
2026年3月期中間期	32.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	66,188	30,001	45.3	4,647.23
2026年3月期	65,697	29,194	44.4	4,522.07

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 30,001百万円 2026年3月期 29,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2026年10月30日）公表いたしました「2027年3月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	50,200	1.2	1,320	4.0	920	90.5	620	190.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年10月30日）公表いたしました「2027年3月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	6,700,000株	2026年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	244,130株	2026年3月期	244,064株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	6,455,903株	2026年3月期中間期	6,694,036株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げの継続や政府の給付・減税措置に支えられた個人消費が増加し、企業の業績回復を背景にした人手不足対応のソフトウェア・研究開発投資などの設備投資が増加基調を維持するなど、緩やかな回復が継続しました。また、世界経済は、AI・半導体関連の旺盛な投資需要が景気を下支えする一方で、ウクライナや中東情勢の長期化に伴う世界的なインフレの常態化に加え、中国経済の停滞や米国による通商政策など、地政学的・経済的リスクにより経済の先行きに対し、引き続き注視する必要があります。

ステンレス業界におきましては、当社の主力取引先である自動車関連にて、世界の自動車生産台数は継続して回復傾向にあるものの欧州や中国で普及が進む新エネルギー車へのシフトが遅れた日系自動車メーカーの販売が減速するなど、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、原材料、エネルギー、副資材、物流などの諸コスト上昇を適時反映させた販売価格の是正、販売費及び一般管理費を含む事業コストの徹底した削減、生産効率の向上や品質改善など全社的な収益改善活動に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1,047百万円(4.3%)増収の25,342百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は451百万円(140.9%)増益の772百万円、経常利益は422百万円

(198.1%)増益の635百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は231百万円(108.1%)増益の446百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、当社の主力取引先である自動車関連用途は、中東紛争に伴う輸出減少の影響を一部受けたものの、国内生産への波及は限定的となりました。一方で海外市場では、主力輸出先である中国の景気低迷が続く中、現地メーカーが低コストを武器にシェアを拡大した影響を受け、主にモール向けの販売数量が減少しました。

AI普及に伴うデータセンター投資の拡大により、サーバー用ハードディスクや精密ベアリング用途の販売が伸長しました。また、主要取引先に対する競争力強化に取り組んだ結果、海外向けエッチング・メタルマスク用途や新型ゲーム機向け機構部品、自動車・家電用コイン電池用途など、電子部品関連の販売も堅調に推移しました。

当社独自技術によるファインブラック®(黒加飾ステンレス)は、国内大手自動車メーカーの世界戦略車(SUV・EV)の外装モールへの採用がさらに増加し、新製品のマット調ファインブラックも新たに採用されました。インド市場においても、現地大手メーカー向けにマット調ステンレス(PW仕上げ)の採用が拡大しています。

また、医療関連はインスリンや肥満症治療薬向けの注射針需要が増加しており、これに伴うユーザーの設備増強を受け、更に、2028年より開始予定の欧州規制(MDR.Co規制)に対し中国・インドが準備を進めた結果、当該規制に対応した注射針用材が中国・インド向けで増加しております。

当社は、独自製品・技術の認知度向上を目指し、既存ルートに加えプレスリリース等による情報発信を積極的に実施しました。その結果、自動車・電子部品関連ではインドや東南アジア、医療関連では欧州や中国、インドからの受注が拡大しています。

みがき特殊帯鋼につきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯と同様に自動車関連で販売数量は伸びを欠く結果となる一方で、北米の関税影響や中東情勢によるコスト上昇の影響は限定的であり、刃物用途の数量も維持いたしました。

コスト面では、中東影響による短期的、急速な原材料、エネルギー、副資材などの製造コストの上昇について、これまでの製品価格改定のルールを一部変更する事など影響を最小限に抑制した活動を進めております。また、労務費や運賃の適切な価格転嫁に加え、差別化製品のエキストラ(付加価値料金)改定や低収益品の価格是正を継続し、付加価値に見合った適正価格への改善を継続的に進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比227百万円(1.1%)増収の20,359百万円、営業利益は前年同期比303百万円(54.8%)増益の857百万円となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、建築関連の民間、公共工事の縮小に伴い建材製品の販売が依然厳しい状況が継続している一方で、半導体製造装置向けの産業機器や公共事業向け治水関連用途などを獲得しました。特に、半導体生産工場等の歩廊(キャットウォーク)向けでは耐摩耗性と軽量化に加え、意匠と対滑り性の機能を実現した平鋼、異形圧延製品の受注が堅調に推移いたしました。

新規事業としては、高度な水処理システム向け製品の受託生産を開始しました。これは水の清浄化と再利用技術を融合させた環境関連ビジネスへの本格参画となります。また、お客様での切削工程省略により環境負荷低減に貢

献する銅やアルミなどの非鉄異形圧延製品（ファイン・プロファイル®）では、より複雑な成形技術を確立し、現在試作品の提供を開始しております。

岐阜工場取扱製品につきましては、自動車関連で欧米及び日本でのEV化ペース鈍化により、内燃機関（ガソリン車等）向け販売の減少幅が縮小しました。文具向けは、主要顧客での在庫調整の完了や海外販売の強化により受注が増加しました。

従来の加工技術を深化させた内面高精度管（細径）は、医療機器向けにおいて品質・コスト面の優位性が評価されています。さらに、米中貿易摩擦を背景とした中国での国産化の進展により引き合いが拡大し、半導体製造装置用流量計にも採用されました。

一方で、計測・分析機器については、中国市場の減速や中東向けプラント案件の収束などにより、販売が減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比819百万円（19.7%）増収の4,982百万円、営業利益は前年同期比121百万円（52.8%）増益の350百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ490百万円増加の66,188百万円となりました。

流動資産は、111百万円増加の34,857百万円となりました。これは主に、現金及び預金が275百万円減少した一方で、棚卸資産が395百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、379百万円増加の31,330百万円となりました。これは主に、有形固定資産が179百万円減少した一方で、投資有価証券が649百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ317百万円減少の36,186百万円となりました。

流動負債は、185百万円減少の16,733百万円となりました。これは主に、仕入債務が290百万円増加した一方で、短期借入金が500百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、131百万円減少の19,453百万円となりました。これは主に、その他に含まれている繰延税金負債が193百万円増加した一方で、長期借入金が250百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、807百万円増加の30,001百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が43百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が439百万円、利益剰余金が413百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の44.4%から0.9ポイント上昇し、45.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、本日（2026年10月30日）公表いたしました「2027年3月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,087	8,811
受取手形及び売掛金	6,208	6,232
電子記録債権	5,311	5,349
商品及び製品	6,922	6,734
仕掛品	4,964	5,622
原材料及び貯蔵品	1,882	1,806
その他	371	301
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	34,746	34,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,504	3,556
機械装置及び運搬具（純額）	9,448	9,153
土地	13,020	13,019
その他（純額）	618	684
有形固定資産合計	26,592	26,413
無形固定資産	86	72
投資その他の資産		
投資有価証券	3,813	4,462
その他	490	413
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	4,272	4,845
固定資産合計	30,951	31,330
資産合計	65,697	66,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,126	8,217
電子記録債務	3,376	3,576
短期借入金	3,000	2,500
未払法人税等	161	216
賞与引当金	295	301
製品保証引当金	37	42
環境対策引当金	33	26
その他	1,886	1,852
流動負債合計	16,918	16,733
固定負債		
長期借入金	14,000	13,750
再評価に係る繰延税金負債	3,121	3,121
退職給付に係る負債	1,881	1,838
その他	581	743
固定負債合計	19,584	19,453
負債合計	36,503	36,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	12,024	12,438
自己株式	△210	△210
株主資本合計	19,657	20,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	2,414
土地再評価差額金	6,008	6,008
為替換算調整勘定	1,396	1,353
退職給付に係る調整累計額	156	154
その他の包括利益累計額合計	9,536	9,930
純資産合計	29,194	30,001
負債純資産合計	65,697	66,188

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	24,294	25,342
売上原価	21,471	22,082
売上総利益	2,823	3,260
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	507	523
役員報酬及び給料手当	1,078	1,043
賞与引当金繰入額	86	94
退職給付費用	80	64
減価償却費	97	80
その他	653	681
販売費及び一般管理費合計	2,503	2,487
営業利益	320	772
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	52	57
受取賃貸料	16	24
為替差益	-	7
スクラップ売却収入	18	19
ゴルフ会員権預託金返還益	32	-
その他	12	33
営業外収益合計	144	153
営業外費用		
支払利息	168	268
為替差損	52	-
その他	30	20
営業外費用合計	252	289
経常利益	213	635
特別利益		
固定資産売却益	199	1
事業譲渡益	-	73
特別利益合計	199	75
特別損失		
固定資産除却損	31	30
特別損失合計	31	30
税金等調整前中間純利益	380	680
法人税、住民税及び事業税	117	175
法人税等調整額	48	59
法人税等合計	166	234
中間純利益	214	446
親会社株主に帰属する中間純利益	214	446

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	214	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	439
為替換算調整勘定	△150	△43
退職給付に係る調整額	25	△2
その他の包括利益合計	178	393
中間包括利益	393	840
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	393	840
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。